



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,990	22.4	739	—	1,171	—	27	—
27年3月期第2四半期	4,892	13.4	△32	—	9	△96.3	△19	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 278百万円(△49.1%) 27年3月期第2四半期 547百万円(87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0 57	0 43
27年3月期第2四半期	△0 43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,336	20,408	15.9
27年3月期	39,096	16,173	16.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,266百万円 27年3月期 6,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	0 00			
28年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,940	10.7	1,700	152.1	2,340	268.1	100	8.6	2 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規一社(社名) 、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	49,250,126株	27年3月期	49,250,126株
② 期末自己株式数	442,733株	27年3月期	442,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	48,807,571株	27年3月期2Q	46,516,725株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は5,990,178千円（前年同期比22.4%増）、営業利益が739,976千円（前年同期は営業損失32,470千円）、経常利益は1,171,847千円（前年同期比12,349.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が27,627千円（前年同期は四半期純損失19,869千円）となりました。

これは、主にタイ王国ならびにカンボジア王国でのファイナンス事業の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当第2四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方、カンボジア、ラオスをはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でした。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。

一方大幅に経済状態が悪化したマレーシアを筆頭に中国など経済環境が悪化した国も見られました。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってきました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

タイ王国ならびにカンボジア王国、ならびに2015年5月に開始したラオスでの営業活動の結果として営業貸付金が過去最高となり、これに伴い過去最高水準の四半期売上高を継続して計上しました。特にラオスにおいて創業以来4ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス新規契約台数で市場トップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大しております。これらにより大幅な利益増を実現しました。

同事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。アセアン全域で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現在、同事業では拡大すべき分野・地域と高度化により利益率を高める分野・地域が明確になっており、①タイ王国とカンボジア王国における新規商材の投入と営業範囲拡大、②タイ国内での審査厳格化方針の継続、③ラオス人民民主共和国における事業拡大（5月ラオス中央銀行より免許取得済）などが主な施策です。この結果、①タイ王国及びカンボジア王国での新規商材貸付が増加し、②タイ国内の利益率の正常化がすすみ、③ラオスにおける貸付が増加しております。このため上記売上ならびに利益の拡大傾向が継続すると考えております。

今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は4,137,069千円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益（営業利益）は935,923千円（前年同期比962.2%増）となりました。

#### (スポーツ事業)

同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、減収となりましたが、諸費用の削減効果にて増益を達成しました。

ソフトテニスボール「アカエム」においては、昨年はキャンペーンを精力的に実施してシェア拡大に力を入れ、今期は、当該獲得シェアから適正利益確保を目的として活動しました。その結果一定の結果を得ましたが、従来型の製造物販についてはソフトテニスボール、ルーセントブランウェア、工事部門とも苦戦を強いられる結果となりました。一方テニスクラブ再生運営事業「ルーセントテニスクラブ」は会員を大幅に増加させており、今後はサービス収益の拡大の中心となり、同事業成長の鍵となると考えております。

今後の展開として、本年6月に策定したスポーツ事業中期経営計画（アクセルプラン2015「加速・ギア2」）に基づき、「スポーツコミュニティを元気にする。」ことを使命として、創造的に更なる成長に向けて加速度を上げ、増収増益を図ってまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は717,631千円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は139,234千円（前年同期比8.4%増）となりました。

（コンテンツ事業）

同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間がコンテンツの端境期の底となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと、第2四半期に予想していました比較的大型の案件が次期以降にずれ込んだこと等によるものです。

同事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第2四半期連結累計期間は当社の扱うコンテンツの端境期、次の事業拡大への企画開発営業を進める時期となっております。すでに発表いたしましたように株式会社バンダイ様から「ICカードダス ドラゴンボール」のカードゲームを受注し、第2四半期に売上が開始いたしました。しかしながら若干のスケジュールの遅れから主に次期以降に計上され始めることになり当第2四半期連結累計期間の予想を下ぶれさせております。その他の新規・既存コンテンツ等の仕込みは次期以降に収益貢献が本格化することになり、当第2四半期連結累計期間の当社グループの予想下振れ要因となっております。

これらの諸活動の結果、売上高は234,595千円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益（営業利益）は31,802千円（前年同期比47.2%減）となりました。

（ゴム事業）

同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。

同事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、日本国内は比較的堅調に推移しましたが、マレーシア国内の政治混乱から経済状況が極めて悪く、マレーシア子会社が下振れいたしました。現在、同事業は40年にわたる不振からの脱却を目指して長期的な構造改革に取り組んでおります。本年においては①4月にタイ王国においてTHAI AJINOMOTO子会社より事業承継を行い、②8月までにベトナム、インドネシア、中国において子会社を設立いたしました。また③日本においては新規商材を上市すべく顧客との共同開発などを進めております。現時点においては投資的費用を投下する段階となっておりますが、今後は、2015年度7月に発表した3か年の中期経営計画（アクセルプラン2015「加速・ギア2」）に基づき、「資本集約から知識集約へ」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

この結果、売上高は815,897千円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は43,344千円（前年同期はセグメント損失19,999千円）となりました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

同事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、前期に比べ純利益も大幅に増加しました。同事業は当グループにおいて日本国内最大の事業であり、今後とも純利益拡大を牽引するものと期待しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、39,336,431千円（前連結会計年度末比240,028千円増）となり、流動資産は、31,593,468千円（前連結会計年度末比697,933千円増）、固定資産は、7,742,962千円（前連結会計年度末比457,904千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、ファイナンス事業における営業貸付金の回収による営業貸付金の減少（前連結会計年度末比2,717,791千円減）、短期貸付金の増加（前連結会計年度末比4,108,708千円増）及び貸付による現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,298,724千円減）であります。

固定資産減少の主な原因は、譲渡による土地の減少（前連結会計年度末比2,064,927千円減）及び長期貸付金の増加（前連結会計年度末比1,940,677千円増）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、18,927,823千円（前連結会計年度末比3,994,859千円減）となり、流動負債は、10,608,565千円（前連結会計年度末比1,175,691千円減）、固定負債は、8,319,258千円（前連結会計年度末比2,819,168千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比2,645,014千円減）及び借入による短期借入金の増加（前連結会計年度末比913,503千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,982,437千円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、20,408,607千円（前連結会計年度末比4,234,888千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上及び固定資産の譲渡に伴う土地再評価差額金の取り崩しによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,389,041千円増）並びに固定資産の譲渡による土地再評価差額金の減少（前連結会計年度末比1,361,413千円減）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比4,508,112千円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました【特別損失】減損損失の発生、及び、繰延税金負債の取り崩し、並びに平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異、と平成28年3月期（連結）通期業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお  
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準  
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過  
的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の  
作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ177千円減少し、税金等調整前四半期  
純利益は208,776千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末ののれんは350,389千円減少し、資本  
剰余金は140,865千円増加しております。

(4) 追加情報

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において固定資産売却損111,927千円を計上するとともに、当第2四半期連結会計期間末の土地が2,050,894千円減少しております。

(資産除去債務の計上)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、事業用土地に関する事業用定期借地権設定契約を締結したことに伴い、当該土地に関して、当該契約終了時における原状回復義務を負うこととなりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産除去債務が350,318千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,322,027
受取手形及び売掛金	1,003,592	980,723
営業貸付金	23,846,729	21,128,938
商品及び製品	258,005	275,850
仕掛品	170,585	173,674
原材料及び貯蔵品	153,429	177,475
未収入金	574,025	770,347
短期貸付金	216,020	4,324,728
繰延税金資産	311,539	256,519
その他	453,455	527,289
貸倒引当金	△1,712,598	△1,344,106
流動資産合計	30,895,535	31,593,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,702	242,482
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	45,033
工具、器具及び備品(純額)	103,274	115,835
土地	2,187,670	122,742
リース資産(純額)	6,643	5,809
建設仮勘定	9,942	24,824
有形固定資産合計	2,621,288	556,728
無形固定資産		
のれん	752,081	770,531
その他	437,462	352,238
無形固定資産合計	1,189,543	1,122,770
投資その他の資産		
投資有価証券	27,507	26,957
関係会社株式	2,589,231	2,740,695
長期貸付金	678,179	2,618,856
長期未収入金	164,641	154,544
破産更生債権等	1,611,864	1,412,682
差入保証金	869,422	515,536
繰延税金資産	55,823	7,635
その他	78,735	76,095
貸倒引当金	△1,685,371	△1,489,540
投資その他の資産合計	4,390,034	6,063,463
固定資産合計	8,200,866	7,742,962
資産合計	39,096,402	39,336,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,571	419,470
短期借入金	1,477,208	2,390,711
1年内返済予定の長期借入金	9,073,987	6,428,972
1年内償還予定の社債	20,000	37,000
未払法人税等	75,017	365,432
未払消費税等	44,900	3,845
未払費用	289,385	378,353
賞与引当金	83,567	201,265
訴訟損失引当金	-	21,500
その他	340,618	362,014
流動負債合計	11,784,257	10,608,565
固定負債		
社債	1,841,647	1,682,605
転換社債	-	3,237,300
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	4,301,413	2,318,976
繰延税金負債	42,644	30,089
退職給付に係る負債	499,021	492,247
資産除去債務	161,301	513,421
再評価に係る繰延税金負債	642,439	-
その他	46,109	44,619
固定負債合計	11,138,426	8,319,258
負債合計	22,922,683	18,927,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	4,110,288
資本剰余金	1,073,974	933,109
利益剰余金	△781,357	607,683
自己株式	△23,417	△23,459
株主資本合計	4,379,487	5,627,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	3,797
土地再評価差額金	1,361,413	-
為替換算調整勘定	774,892	635,144
その他の包括利益累計額合計	2,139,434	638,942
新株予約権	115,589	94,722
非支配株主持分	9,539,207	14,047,319
純資産合計	16,173,718	20,408,607
負債純資産合計	39,096,402	39,336,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,892,459	5,990,178
売上原価	2,064,000	1,999,612
売上総利益	2,828,458	3,990,565
販売費及び一般管理費	2,860,929	3,250,589
営業利益又は営業損失(△)	△32,470	739,976
営業外収益		
受取利息	21,067	258,040
受取配当金	447	472
為替差益	-	88,720
持分法による投資利益	46,946	140,416
貸倒引当金戻入額	8,000	5,000
その他	21,532	26,095
営業外収益合計	97,994	518,746
営業外費用		
支払利息	1,659	6,233
社債利息	45,062	50,504
社債発行費	-	20,223
為替差損	1,355	-
訴訟関連費用	3,347	5,051
その他	4,686	4,861
営業外費用合計	56,110	86,874
経常利益	9,412	1,171,847
特別利益		
新株予約権売却益	-	67,600
固定資産売却益	238	249
持分変動利益	47,180	-
特別利益合計	47,418	67,849
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	21,500
減損損失	-	350,318
前期損益修正損	-	676
固定資産売却損	-	111,927
固定資産処分損	0	249
特別損失合計	0	484,672
税金等調整前四半期純利益	56,831	755,025
法人税、住民税及び事業税	79,942	497,045
法人税等調整額	△41,667	△562,749
法人税等合計	38,274	△65,704
四半期純利益	18,556	820,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,426	793,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,869	27,627

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	18,556	820,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,517	669
為替換算調整勘定	511,483	△539,804
退職給付に係る調整額	41,727	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,827	△2,931
その他の包括利益合計	528,900	△542,066
四半期包括利益	547,457	278,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,225	△111,450
非支配株主に係る四半期包括利益	457,231	390,113

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,831	755,025
減価償却費	74,124	97,342
減損損失	-	350,318
新株予約権売却益	-	△67,600
のれん償却額	18,404	23,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,007	△390,143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,806	△3,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,471	134,014
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	21,500
受取利息及び受取配当金	△21,514	△258,513
支払利息	1,659	6,233
社債利息	45,062	50,504
為替差損益(△は益)	850	△307,918
持分法による投資損益(△は益)	△46,946	△140,416
有形固定資産売却損益(△は益)	△238	111,678
有形固定資産処分損益(△は益)	-	249
持分変動損益(△は益)	△47,180	-
売上債権の増減額(△は増加)	88,268	17,760
営業貸付金の増減額(△は増加)	△354,548	403,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,000	△66,984
仕入債務の増減額(△は減少)	34,331	48,282
その他	△193,909	399,479
小計	△149,522	1,184,949
利息及び配当金の受取額	17,146	241,078
利息の支払額	△33,395	△2,316
法人税等の支払額	△321,467	△213,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,238	1,210,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,001	△3,002
定期預金の払戻による収入	6,000	16,003
有形固定資産の取得による支出	△76,375	△75,417
有形固定資産の売却による収入	265	1,799,616
無形固定資産の取得による支出	△12,441	△57,382
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△944
新株予約権の売却による収入	-	67,600
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	21,821	△6,273,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,816,718	-
差入保証金の増減額(△は増加)	665	437,086
その他	22	△114,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,968	△4,203,979

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,385,000	1,041,254
長期借入れによる収入	3,685,400	1,534,001
長期借入金の返済による支出	△3,089,980	△5,062,787
社債の発行による収入	4,830	50,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△14,931
自己株式の取得による支出	△41	△32
非支配株主からの払込みによる収入	553,381	4,498,730
非支配株主への配当金の支払額	△111,425	△155,649
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△547	△813
その他	-	15,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,416,618</b>	<b>1,895,292</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,875	△224,230
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>128,287</b>	<b>△1,322,792</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,802	5,592,029
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>37,167</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,875,089	4,306,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。この結果、当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. の時価発行増資により当該連結子会社に対する当社の持分が減少したこと、及び当該連結子会社の株式の追加取得を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が140,865千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が933,109千円となっております。

(土地再評価差額金の取崩)

当社は、当第2四半期連結会計期間において固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、土地再評価差額金1,361,413千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,930,758	765,021	312,213	836,976	4,844,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,930,758	765,021	312,213	836,976	4,844,969
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	88,109	128,406	60,188	△19,999	256,703

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	47,490	—	4,892,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,900	△87,900	—
計	135,390	△87,900	4,892,459
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△110,726	△178,447	△32,470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△178,447千円には、全社費用△264,415千円、その他の調整額85,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd. の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ファイナンス事業」のセグメント資産が5,003,785千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、Thanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては140,446千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,069	717,631	234,595	815,897	5,905,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,137,069	717,631	234,595	815,897	5,905,193
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	935,923	139,234	31,802	△43,344	1,063,616

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	84,985	—	5,990,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,900	△87,900	—
計	172,885	△87,900	5,990,178
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△148,208	△175,431	739,976

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△175,431千円には、全社費用△279,253千円、その他の調整額103,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ゴム事業、スポーツ事業及びその他事業において、減損損失をそれぞれ262,069千円、36,676千円及び51,573千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては350,318千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、前連結会計年度にThanaban Co., Ltd. の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、以下の資金調達を行うことを決議し、当該借入を実行いたしました。

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| 1. 用途     | 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. の株式の追加取得 |
| 2. 借入先    | A. P. F. Group Co., Ltd              |
| 3. 借入総額   | 9,300千USドル                           |
| 4. 借入利率   | 3%                                   |
| 5. 借入実行日  | 平成27年11月12日                          |
| 6. 返済期限   | 1年                                   |
| 7. 担保提供資産 | 株式会社ウェッジホールディングス株式 11,775,300株       |